

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド (ダイワSMA専用)

<4722>

追加型投信/国内/株式
日経新聞掲載名：Sバリュ発掘

第17期 2023年10月10日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第17期末	基準価額	54,214円
	純資産総額	1,823百万円
第17期	騰落率	22.3%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0472220231010◇

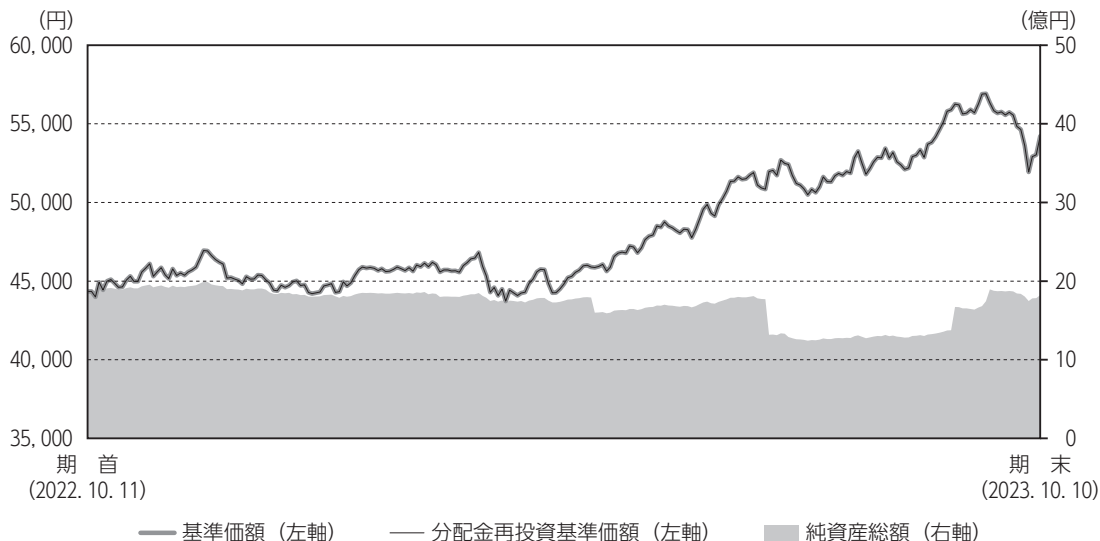
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：44,338円

期末：54,214円（分配金0円）

騰落率：22.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。

くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 10. 12~2023. 10. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	789円	1.634%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は48,246円です。
（投 信 会 社）	(381)	(0.790)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(381)	(0.790)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(26)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	168	0.348	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(168)	(0.348)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(3)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	959	1.988	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

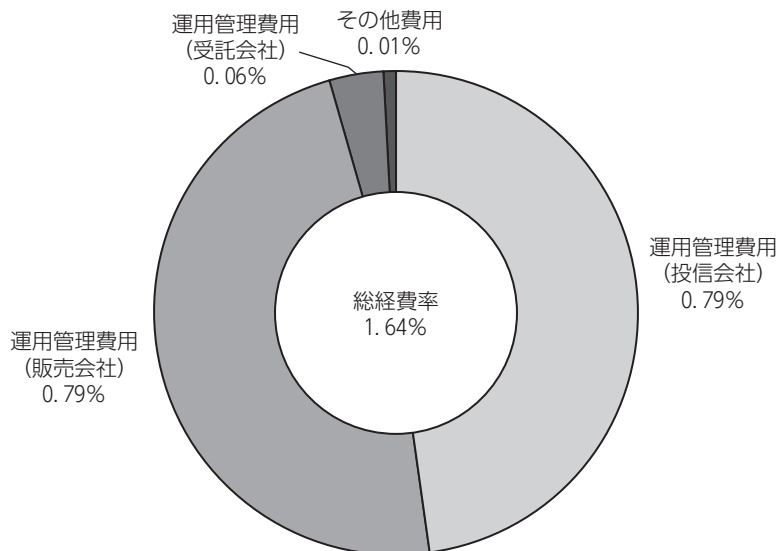
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。

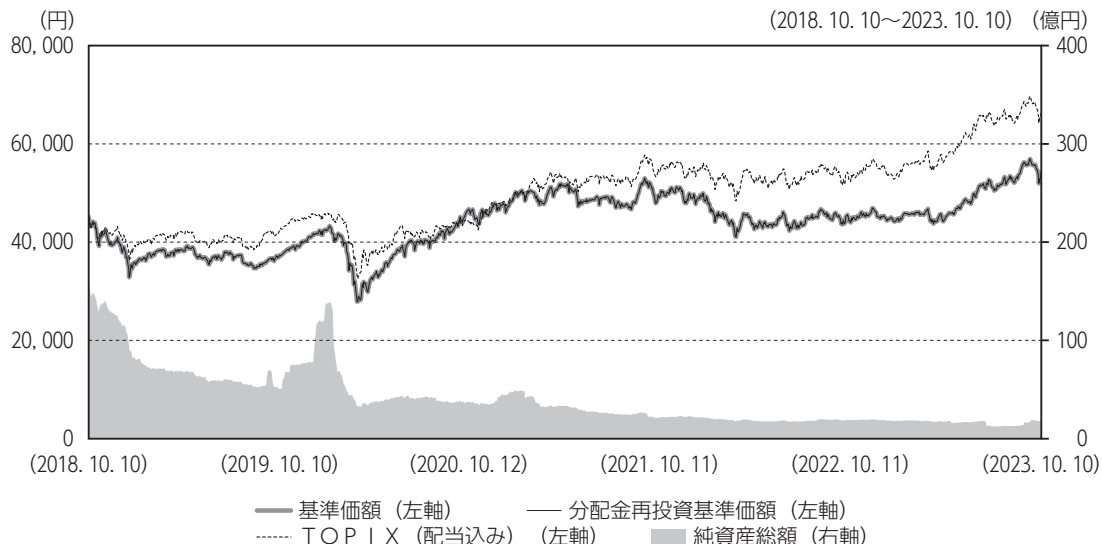


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年10月10日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はTOPIX (配当込み) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2018年10月10日 期初	2019年10月10日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月11日 決算日	2022年10月11日 決算日	2023年10月10日 決算日
基準価額	(円)	45,160	36,823	46,433	49,503	44,338	54,214
分配金 (税込み)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△18.5	26.1	6.6	△10.4	22.3
TOPIX (配当込み)騰落率	(%)	—	△8.0	6.5	24.0	△3.8	26.7
純資産総額	(百万円)	16,290	5,217	3,742	2,170	1,880	1,823

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入しております。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

*参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

投資環境について

（2022. 10. 12 ~ 2023. 10. 10）

国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利上昇が一服したことや国内でコロナ後の経済活動正常化への期待が高まったことなどから、2022年11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4 - 6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、9月中旬にかけて再び上昇しました。その後、米国における長期金利の上昇や政府機関の閉鎖などが懸念されて反落し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を機に、西側諸国はロシアを既存の経済システムから排除する動きを活発化させました。その様相は、冷戦期に米国を中心とする西側諸国と旧ソ連が主導する東側諸国がそれぞれの陣営内で経済を完結させたブロック経済の時代を彷彿とさせます。冷戦の終結後、中国のWTO（世界貿易機関）加盟等を経て、各国の経済は国際分業を通じて相互のつながりを深めました。その結果、モノの価格には下落圧力が生じ、消費者は良質な製品を安価に入手できる恩恵に浴しました。しかし今や、過去四半世紀にわたって続いたこのような経済システ

ムは変化を余儀なくされ、上述のとおり再びブロック化の方向に進むかに見えます。ブロック化が進めば、過去四半世紀に起きた事態とは反対の現象、すなわちモノの価格が上昇するインフレーション圧力が生じる可能性が高いと思われます。

このような環境下、海外主要国は金融緩和政策を終了させ、金利を引き上げ始めました。一方、日本では金融緩和が続いており、これが足元の円安米ドル高の一要因となっています。国際的にインフレ圧力が高まっている中、日本経済は円安を通じて強化された物価上昇圧力に直面することとなり、当面の国内景気の見通しは楽観を許しません。

このような認識に基づき、当ファンドでは「利益やキャッシュフローなどの価値を生み出す実体を有する企業に投資する」という基本方針のもと、現在は以下の視点を持って投資機会を探索しています。

1. 社会のすう勢的变化から恩恵を受ける企業、具体的には
 - ・ヘルスケア
 - ・グリーン・クリーン
 - ・デジタル化 などの領域で活動する企業
2. 強い事業競争力を背景に、コスト上昇分を適切に価格転嫁できる企業
3. 日本固有の事業環境を国際的な比較優位に転化できる企業

例えば、日本の「上がらない賃金」は一般的には「日本経済の問題点」と捉えられるが、国内の安い人件費で優れたコンテンツを制作し世界に販売する企業は、日本の「弱み」を優位性に転化できるのではないかと
4. 消費者の生活防衛意識の高まりから恩恵を受ける企業

ポートフォリオについて

(2022. 10. 12 ~ 2023. 10. 10)

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

規律ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安な状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行いました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドのポートフォリオを業種別に見ると、個別銘柄の業績動向や株価バリュエーション、物色動向等を勘案してポートフォリオの運用を行った結果、電気機器セクター、輸送用機器セクター、機械セクターなどのウエートを引き上げ、ガラス・土石製品セクター、サービス業セクター、小売業セクターなどのウエートを引き下げました。

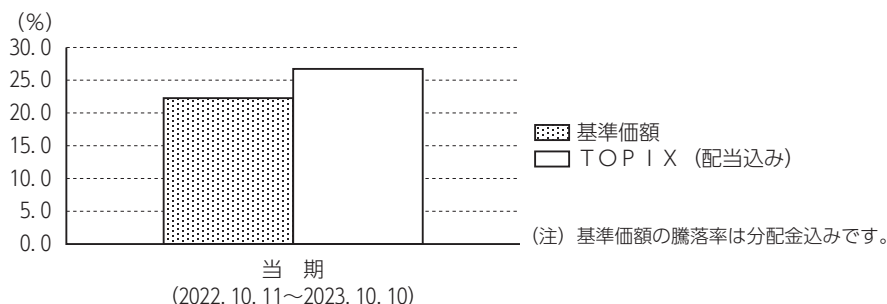
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。

基準価額の騰落率は参考指数を下回りました。

当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の差として、防衛関連ビジネスの受注増や航空機エンジンの回復などから好業績期待が高まった三菱重工業、堅調な業績や株主還元策への期待感から三菱商事、第1四半期（2023年4－6月）決算で好業績を発表した関西電力などの株価上昇がプラス寄与となりました。一方で、主力の食品容器ビジネスの苦戦などから低調な業績となったエフピコ、新薬の開発中止がネガティブ視された協和キリン、給湯器ビジネスの厳しい事業環境から業績下方修正を発表したリンナイなどの株価下落がマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、商品性を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2022年10月12日 ～2023年10月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配可能額	（円）	44,214

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配可能額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。
- ※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

日本株の好調な推移が続いています。2023年の月間リターン（配当込み）を見ると、TOPIXは2023年9月まで9カ月連続のプラスとなっています。こうした日本株の好パフォーマンスは、欧米景気の堅調推移、日本株の割安感、東証が要請した低PBR（株価純資産倍率）改善に対する企業の行動変化への期待感、日本経済のデフレ脱却期待などに着目した日本株買いによるものと考えられます。特に、低PBR改善に向けた企業の行動変化と日本経済のデフレ脱却は、日本の構造変化を象徴するものとして海外投資家が日本株を選好する一因とみられます。また、日本企業の業績も堅調です。サプライチェーン（供給網）の途絶による部品部材不足からの回復や堅調な米国需要、円安を追い風とした自動車産業、海外観光客の増加によるインバウンド需要やリオープン（経済活動再開）需要を取り込む小売業およびサービス業、活発なDX（デジタルトランスフォーメーション）投資による恩恵を受けるIT関連産業、製品価格の値上げと原材料安から好業績が見込まれる内需系企業など、日本企業の2023年度業績は前年に比べて一桁半ばの増益率が見込まれています。

一方で、年初からの株価上昇によるテクニカル面における過熱感、米国の金融政策に対する不透明感と米国の景気見通しに対する警戒感、ウクライナ・ロシア問題やイスラエルとイスラム組織ハマスとの軍事衝突など地政学リスクの高まり、原油高によるインフレ再加速懸念など、投資環境の悪化から日本株も調整を余儀なくされる可能性があります。しかしながら、2023年10月下旬から発表が本格化する第2四半期（7－9月）決算で堅調な業績が確認されれば、調整も短期的なものにとどまり、好業績銘柄を中心に株価は底入れすると考えています。

運用方針といたしましては、景気や株式市場の方向感がつかみにくい中でバランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、第2四半期決算で発表された業績と株価とのかい離が大きい銘柄、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる銘柄、株主還元策の向上に取り組む銘柄などに着目して調査を進めてまいります。

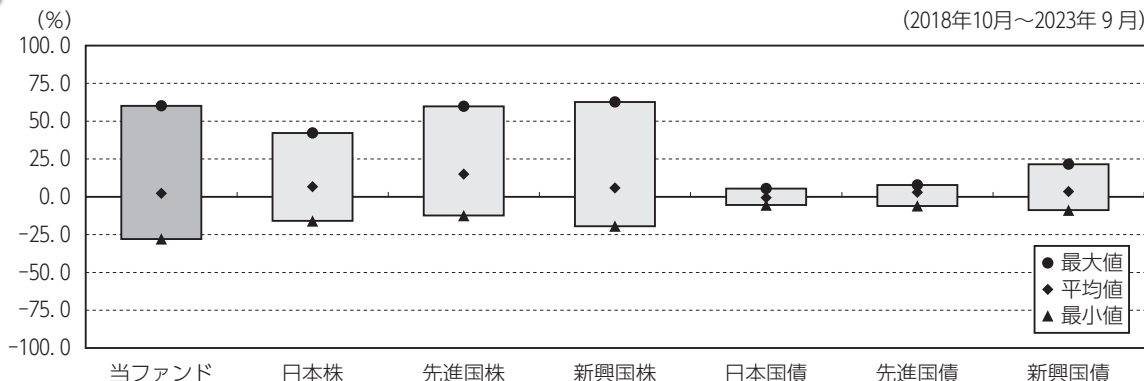


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年10月11日～2026年10月9日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目して行ないます。</p> <p>③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態ですべての信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑦信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とし、原則として、配当等収益等の中から分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	2.3	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5
最小値	△ 28.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



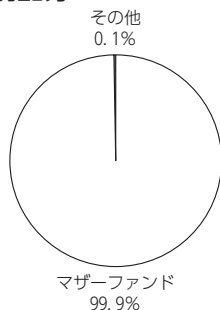
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

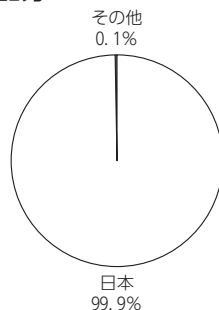
組入ファンド等

	比率
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	99.9%
その他	0.1

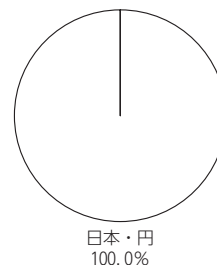
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年10月10日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末
	2023年10月10日
純資産総額	1,823,016,172円
受益権総口数	336,261,659口
1万口当り基準価額	54,214円

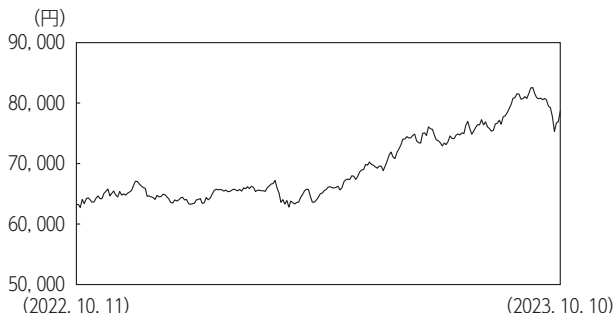
* 当期中における追加設定元本額は95,939,108円、同解約元本額は183,695,831円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド (作成対象期間 2022年10月12日～2023年10月10日)

■基準価額の推移



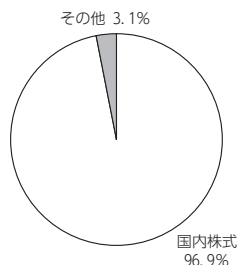
■1万円当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料 (株式)	237円 (237)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	237

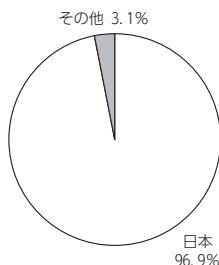
■組入上位銘柄

銘 柄 名	比 率
三菱UFJフィナンシャルG	5.3%
日立	5.3
デンソー	4.9
三井住友フィナンシャルG	4.4
小松製作所	4.2
ソニーグループ	4.2
三菱重工業	4.0
ユニ・チャーム	4.0
スズキ	3.9
日本電信電話	3.8
組入銘柄数	54銘柄

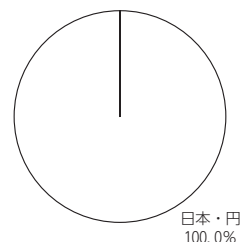
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万円当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万円当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。